

地域インフラと子どもの子ども食堂

板橋フォーラム実行委員会 鈴木好行

独自調査と区への政策提案を実施

「区立小中学校の全児童・生徒の35・86%が、経済的理由により就学援助を受けている」——2017年春、板橋区監査委員事務局発行の『行政監査結果報告書』を手に、読み進めるうちにがくせんとなりました。この数値の高さは一体どういうことなのか。現実はどうなっているのか。

そのとき「子どもの貧困」というワードが浮かんできました。いわゆる「日本の子どもの6人に1人が(相対的に)貧困なのだ」と。

駐輪場一つも様々な壁

私たちは板橋フォーラムは「やる気、世直し、手弁当」のボランティアが集い、2002年から活動している民間団体で

「開催頻度」「開催場所」といった定量的な事項と、「克服しなければならなかったこと」「新しく始める方に伝えたいこと」といった定量的な事項です。例えば、子ども食堂

「子ども食堂」に着目。その機能と役割、重要性と可能性を認識するに至りました。

そこで18年12月から19年2月にかけて、メンバーの小野塚宗博、武井重雄両氏が区内全ての「子ども食堂」(当時18カ所)に対して現状や課題、今後の展望や行政への要望等についてヒアリング調査を行いました。質問は



6月15日に板橋区内で開催した『子ども食堂』状況調査報告・提案発表会

堂を自宅で開催している場合は、自転車や道路にはみ出し、苦情の元となってしまう。近くに公共施設や駐輪場があり、使ってOKならば少し解決するかもしれない。しかし、公共施設や駐輪場は所管外で子どもの部署に権限はない。駐輪場一つとっても行政内部では様々な壁があり、同時に子ども食堂側も多くの課題を抱えながら運営していることが浮き彫りとなりました。

調査を終え、まとめた政策提案は全部で16項目となりました。画餅にならないよう「費用(予算)が必要なもの」「現在のやり方の見直しで済むもの」「新設のもの」という切り口でも検証し、分かりやすさを心掛けました。

板橋版子どもの貧困をなくす計画を

今般、それ様々な思いを形にするため、同調査報告・提案を冊子化し『子どもたちの未来のために』(当会HPで全文公開)として刊行しました。この内容を少しでも知ってもらい、提案を進めてもらうため、板橋区選出の全都議、区議にも同冊子を配布。あわせて区長、副区長、担当者に誇れる板橋版「子どもの貧困なくす計画」を作れるはずであり、必ず取り組みむきかけになります。

これらの過程を通じて確信したことがあります。それは、子ども食堂が家庭でも学校でも公園でもレストランでも味わうことのない経験のできる掛け替えのない場所だということです。そして子どもも若者も大人もシニアもハンディを持った方も、つながりの持てる「社会資源・地域インフラ」の一つということになります。

「子どもの貧困対策法」が国会で成立し、子どもの貧困対策計画の策定が市区町村の努力義務とされました。ならば、板橋区の「子どもの貧困対策計画」(いたばし子ども夢つむぐプロジェクト)のローリングプランは、SDGs先進度調査全国8位(日経調査)の看板に即したものが望ましい。既存事業結束型を脱し、子どもたち一人ひとりの笑顔が見て取れるよう進めてもらうため、板橋区選出の全都議、区議にも同冊子を配布。あわせて区長、副区長、担当者に誇れる板橋版「子どもの貧困なくす計画」を作れるはずであり、必ず取り組みむきかけになります。